

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
プロッサムジュニア浜松有玉教室		2025年 3月 20日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		子どもたちが広々使えるスペースが確保されている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		子どもの人数に応じて調整している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		段差がなく、手すりの設置をしている。各部屋のドアにイラストを貼ってわかりやすくしたり、入ってはいけない場所には注意書きを貼ったりして目で見てわかりやすいようにしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		毎日の清掃や、子どもたちの成長に合わせ机の大きさを変えたり、スペースを分けたりしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		個別の部屋や静養室など用意があるため、必要に応じて使用できるようになっている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		基本的にはその日出勤している職員みんなが参加している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		業務改善に繋げられるように努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		定期的に職員の意見や話を聞く機会を作っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7		第三者への外部評価は行えていないので、今後検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		本社の研修や外部研修など必要に応じて参加している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		今年度より掲載を行う。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		保護者のニーズや日々の様子から課題を分析し、計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		職員全体で様子や課題の共有を行い、共通理解のもと検討を行っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		個別支援計画作成後、職員全体に説明を行っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		ツールを用いて行っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		今年度から5領域、家族支援、移行支援、地域支援を計画に取り入れている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		職員で相談しながら考えている。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		固定化されないように活動プログラムを考えている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		個別療育と集団療育を組み合わせ計画を作成し、行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		こども個人のノートを作り記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		見直しを行い、必要に応じて修正を行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		基本的に管理者、児童発達支援管理責任者のどちらかが参加し、事前に他の職員にも様子を共有してもらいより理解した状況で参加できるようにしている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		サービス担当者会議や支援会議に参加している。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		園の先生方と連携をとるようにしている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		保護者同意のもとサポートかけはしシートを作成し、学校にサポートかけはしシートをもとに情報共有を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	7		連絡会での研修や事例検討会に参加している。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		7		地域の中で他のお子さまとの関りができていないので、今後そういう機会を設けられるように考えていく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		事業所側から声をかけさせていただいたり、保護者から相談をいただいたりしながら共通理解がもてるように心がけている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		対応方法や成功例を共有している。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		契約の際に説明をしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		意向の確認を行っている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		計画の説明に同意をいただいてから署名していただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		送迎時や面談の際にお話しできることは伝えさせていただいている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7			保護者同士の交流の機会を増やしていけるように考えていきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		現在苦情はないけれど、相談等はなるべく早く対応できるように心がけている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7			SNSや活動記録を使って、定期的な通信を発行できるようにしていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		職員全体で気をつけている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		電話以外にメッセージ機能を使い情報の伝達を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7		地域の中で他のお子さまとの関りができていないので、今後そういう機会を設けられるように考えていく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。		7		改めて周知を行っていく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		BCPを作成している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		書類を記入してもらい、保護者に確認を行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		書類を記入してもらっている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		研修や訓練を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		安全計画を提示している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットがあったときにはしっかり共有し、対応方法を話し合っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		定期的に研修やロープレをして適切な対応ができるようにしている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		現在該当児童がいないけれど、身体拘束が予測される場合には計画への記載と保護者、本人への説明、同意書への署名を行うこととしている。	